

秘

平成17年社会福祉施設等調査

総務省承認 No26090  
承認期限 平成17年12月31日

老人・障害者福祉施設等調査票

厚生労働省

都道府県  
指定都市 名  
中核市

(平成17年10月1日調査)

福祉事務所  
行号

福祉事務所  
所名

施設番号		事業者番号												
施設の種別														
(1) 法人名	(2) 施設名													
(3) 施設の所在地・郵便番号・電話番号												(4) 活動の状況	(5) 認可・届出・設置年月	
施設の所在地												1 活動中	年月	
												2 休止中		
												3 廃止		
郵便番号	電話番号													
(6) 設置主体・経営主体														
1 国	5 その他の市・町村	9 日本赤十字社	13 公益法人である社団	17 有限会社	設置主体									
2 都道府県	6 一部事務組合・広域連合	10 医療法人	14 公益法人である財団	18 その他の法人	経営主体									
3 指定都市	7 社会福祉事業団	11 学校法人	15 特定非営利活動法人(NPO)	19 個人										
4 中核市	8 社会福祉法人(7を除く)	12 宗教法人	16 株式会社	20 その他										
(7) 定員				(8) 在所者数										
				区分A	区分B	区分C	被措置者	その他	計					
(9) 年齢階級別在所者数 (10月1日現在)														
17歳以下	18・19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上		
(10) 職種・常勤・非常勤別従事者数														
		施設長	(再掲)社会福祉士	生活指導・支援員	(再掲)社会福祉士	職業・作業指導員	(再掲)社会福祉士	セラピスト			理学療法士	作業療法士	その他の療法士	心理・職能判定員
常勤	専従													
	兼務													
	換算数													
非常勤														
		換算数												
		医師	保健師・看護師	精神保健福祉士	介護職員(兼母)	(再掲)介護福祉士	栄養士	調理員	事務員	その他の職員				
常勤	専従													
	兼務													
	換算数													
非常勤														
		換算数												
(11) 苦情解決のための取組状況 (複数回答)		(12) 受動喫煙防止対策の状況				(13) 過去1年間の在所期間退所理由別退所者数 (障害者福祉施設のみ)								
1 苦情受付窓口を設置		1 施設内を全面禁煙としている				退所理由 在所期間	就職	家庭復帰	他の社会福祉施設等へ転所	死亡	その他			
2 苦情解決責任者を設置		2 喫煙場所を設置し、非喫煙場所に煙が流れないように措置している												
3 共同で第三者委員を設置		3 喫煙場所を設置しているが、非喫煙場所に煙が流れないように措置していない												
4 単独で第三者委員を設置		4 その他(1～3以外の措置を講じている)												
		5 何ら措置を講じていない												

注:(2)～(7)の項目については、印字されているものに変更がある場合は、赤字で余白に修正してください。

調査票記入者名